

貸 借 対 照 表  
(平成29年3月31日現在)

株式会社さわやか倶楽部

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>8,918,547</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>3,263,172</b>
現金及び預金	5,785,573	短期借入金	705,600
売掛金	1,659,290	1年内返済予定の長期借入金	773,338
商品	1,199	リース債務	794
販売用不動産	827,846	未払金	517,752
貯蔵品	39	未払費用	353,989
前払費用	400,616	未払法人税等	161,984
繰延税金資産	106,401	前受金	208,739
その他	150,257	預り金	324,886
貸倒引当金	△ 12,676	賞与引当金	216,088
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>9,246,211</b>	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>8,016,102</b>
(有形固定資産)	<b>6,895,081</b>	長期借入金	7,173,566
建物	4,165,539	繰延税金負債	540,276
構築物	127,139	長期未払金	205,342
機械装置	56,118	その他	96,916
車両運搬具	5,517	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,279,275</b>
工具、器具及び備品	151,918	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	2,109,159	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>6,891,300</b>
建設仮勘定	279,688	資本金	200,800
(無形固定資産)	<b>25,217</b>	資本剰余金	31,415
ソフトウェア	23,772	資本準備金	31,415
その他	1,444	利益剰余金	6,659,085
(投資その他の資産)	<b>2,325,913</b>	利益準備金	18,784
投資有価証券	491,611	その他利益剰余金	6,640,300
出資金	410	固定資産圧縮積立金	263,144
長期貸付金	27,059	繰越利益剰余金	6,377,156
従業員長期貸付金	11,168	(うち当期純利益)	(457,687)
長期前払費用	161,744	<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>△ 5,817</b>
敷金及び保証金	1,097,977	その他有価証券評価差額金	△ 5,817
保険積立金	535,687		
その他	267	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,885,483</b>
貸倒引当金	△ 13	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>18,164,758</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,164,758</b>		

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

###### デリバティブ…時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6 年～47 年

構築物 3 年～50 年

工具、器具及び備品 3 年～10 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づき定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

- |               |  |
|---------------|--|
| ①ヘッジ会計の方法     | 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。                  |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段・・・金利スワップ<br>ヘッジ対象・・・借入金の金利                       |
| ③ヘッジ方針        | リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。        |

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

##### (3) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 1,033 千円増加しております。